

令和4年度地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書

(市町村分) 個票

自治体名

日高村

(都道府県: 高知県)

| | | | | | | |
|---|---|-------------------------------------|--------------------------|--|--|----|
| 事業メニュー | 結婚新生活支援事業 | | | | | |
| 区分 | 結婚新生活支援 | | | | | |
| 関連事業メニュー | 3.1 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び新規に婚姻した世帯に対する引越費用に係る支援(一般コース) | | | | | |
| 個別事業名 | 日高村結婚新生活支援事業 | 新規/継続 (一般財源での実施も含む) | 継続 | | | |
| 実施期間 | 交付決定日 ~ | 令和5年3月31日 | 事業開始年度 | H28 年度 | | |
| 対象経費支出予定額 ※(注)1 | 600,000 円 | | | | | |
| 自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2 | <p>日高村では、「第5次日高村総合振興計画(ひだかスマイルプラン)」に基づき、充実した子育て環境と助け合いを中心とした福祉の村を基本目標として、保育料の軽減や医療費の助成等の経済的支援、多様な子育て支援策には取り組んできたが、その前段となる結婚支援についての取り組みが遅れていた。</p> <p>そのため、平成28年3月に策定した「日高村人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、「みんなのふるさと あったか日高村」を村の将来めざすべき姿とし、2060年(平成72年)の人口3,600人維持という目標を達成するために、総合的な人口減少対策に取り組む中で、結婚から出産までの切れ目のない支援を行っている。</p> <p>本村は、1990年以降年少人口を老年人口が上回り少子高齢化が進展している。村の人口も昭和29年の合併時の7,926人から平成22年には5,447人と急激に減少している。出生数は概ね30人程度で推移しているものの、合計特殊出生率は2008年以降国及び県を下回り、1.35前後となっている。アンケートによると、理想の子供の数は3人と高いものの、最終的には2人となり、子供を持たないという回答もある。若年女性数も、1995年には1,500人に近かったものの、2010年には1,000人を割り込んで以降、減少の一途を辿っており、今後も、出生数が増加に転じることは厳しい見通しとなっている。</p> <p>加えて、未婚化・晩婚化が進行しており、適当な相手がいないことに加えて、経済的な制約が増えることや生活に不安があり結婚をしたくないというアンケートの回答もあり、深刻な問題となっている。</p> <p>その中で、若年層が結婚をためらう要件の一つである経済面の不安の解消の一助として、本事業を活用し、「日高村人口ビジョンまち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の一つ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる」の達成を目指す。</p> | | | | | |
| 個別事業の内容 | (個別事業の内容) ※(注)3 | | | | | |
| | 1. 概要 | | | | | |
| | 【補助対象要件】 | | | | | |
| | ・所得要件 | <input checked="" type="checkbox"/> | 夫婦の合計所得が400万円未満 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦の合計所得が●●●万円未満 | | |
| | ・年齢要件 | <input checked="" type="checkbox"/> | 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)夫婦ともに婚姻日における年齢が●●歳以下の世帯 | | |
| | 【補助上限額】 ※補助対象費目について、一般コース・連携コースのいずれかで記載すること。 | | | | | |
| | 一般コース | <input checked="" type="checkbox"/> | 各費用に係る合計が30万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円 | | |
| | 都道府県主導型コース | 29歳以下の場合 | <input type="checkbox"/> | 各費用に係る合計が60万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円 | |
| | | 39歳以下の場合 | <input type="checkbox"/> | 各費用に係る合計が30万円 | <input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合 (例)各費用に係る合計が●●万円 | |
| | 【その他独自要件】 | | | | | |
| リフォーム費用対象外 | | | | | | |
| 2. ①申請見込み世帯数 | 2 | | 世帯 | | | |
| ※都道府県主導型の場合の内訳 | 共に29歳以下 | | 世帯 | 左記以外 世帯 | | |
| 【積算根拠】 | | | | | | |
| ・2件(支給見込世帯数)×300,000円(補助上限額)×1/2=300,000円 令和2年度実績件数1件を参考とし、事業促進のため1件追加した2件とした。 | | | | | | |
| <table border="1"> <tr> <td>令和3年度見込世帯数</td> <td>0</td> <td>世帯</td> </tr> </table> | | | | 令和3年度見込世帯数 | 0 | 世帯 |
| 令和3年度見込世帯数 | 0 | 世帯 | | | | |
| ②継続補助の見込 | 0 | | 世帯 | | | |
| 対象経費支出予定額 | 0 | | 円 | | | |
| 3. 広報の実施予定 | | | | | | |
| 4月広報にて掲載・窓口にて個別に案内配布・HPに掲載・役場窓口掲示 | | | | | | |

| 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
|--|---|----|------------|-----------|
| | 出生数 | 人 | 40(令和6年) | 28(令和2年) |
| | | | | |
| | | | | |
| 参考指標 ※(注)5 | 項目 | 単位 | 直近の実績 | |
| | 合計特殊出生率 | % | 1.41(令和2年) | |
| | 婚姻件数 | 件 | 14(令和2年) | |
| | 婚姻率 | % | 2.91(令和2年) | |
| 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6 | KPI項目 | 単位 | 目標値 | 現状値 |
| | 支給世帯実績/支給見込世帯数の割合 | % | 100(令和6年) | 50(令和2年) |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」 | % | 60(令和6年) | 0(令和2年) |
| | 結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」 | % | 100(令和6年) | 100(令和2年) |
| 他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7 | 高知県HPIにおいて、本事業の照会に加えて、事業実施自治体HPの結婚生活支援事業にかかるページにリンクをはるにより周知広報を実施する。 | | | |
| 民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 | 村内のスーパーマーケットの店舗窓口へのチラシ設置や掲示を行い、住民に対する事業の啓発と周知に努める。 | | | |
| 委託契約の有無 ※優良事例の横展開支援事業又は重点課題事業を実施する場合のみ記載 | | | | |
| 上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 | 無 | | | |

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付けを記載すること。
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。また、事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和4年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。